

第 41 表 都道府県別医療施設関係者数等

1) 各年末現在。但し、施設数は10月1日現在。なお、施設数以外の都道府県別状況については、平成4年の数値である。
 ア) イ) ウ) 実務に従事する者である。
 エ) 「医療施設調査」によるもので、歯科診療所を含まない。

都道府県	医 師		歯 科 医 師		薬 剤 師		ア) 保 健 婦	イ) 助 産 婦	ウ) 看 護 婦 (士) 准看護婦 (士)	エ) 施 設	
	総 数	うち 医療施設 の従事者	総 数	うち 医療施設 の従事者	総 数	うち薬局 医療施設 の従事者				病 院	一 般 診 療 所
平成元年	10 081	80 572
2	211 797	203 797	74 028	72 087	150 627	90 025	25 303	22 918	745 301	10 096	80 852
3	10 066	82 118
4	219 704	211 498	77 416	75 828	162 021	95 642	26 909	22 690	795 810	9 963	83 394
平成5年	9 844	84 128
北海道	9 716	9 365	3 573	3 504	7 105	4 383	1 676	1 078	46 132	671	3 152
青森県	2 331	2 230	634	627	1 237	868	434	394	11 540	114	905
岩手県	2 239	2 127	890	836	1 415	948	531	443	11 447	110	834
宮城県	3 848	3 685	1 320	1 278	2 914	1 733	652	564	13 852	157	1 342
秋田県	1 883	1 812	552	543	1 229	865	455	314	8 520	87	710
山形県	1 955	1 863	552	535	1 214	708	415	272	8 050	68	787
福島県	3 295	3 192	1 066	1 039	2 217	1 413	595	426	15 689	168	1 228
茨城県	3 557	3 448	1 398	1 381	3 447	1 750	615	379	13 968	244	1 341
栃木県	3 111	3 008	1 066	1 054	2 023	1 184	400	285	10 672	133	1 109
群馬県	3 314	3 205	995	987	1 984	1 247	537	298	12 085	145	1 269
埼玉県	6 828	6 665	3 189	3 149	6 683	3 768	738	669	25 571	387	3 026
千葉県	6 688	6 472	3 524	3 415	6 257	3 741	976	733	23 961	312	2 891
東京都	27 829	26 727	12 565	12 293	23 302	11 999	2 071	2 291	62 016	744	11 095
神奈川県	12 035	11 687	4 923	4 813	9 868	6 479	1 006	1 301	35 166	374	4 879
新潟県	3 695	3 500	1 808	1 724	2 473	1 634	698	795	16 273	140	1 541
富山県	2 078	1 972	499	479	2 252	757	366	317	8 879	129	722
石川県	2 688	2 474	540	520	1 793	933	315	247	9 855	135	732
福井県	1 415	1 346	328	326	1 050	574	231	159	6 139	95	509
山梨県	1 387	1 341	490	485	870	603	355	155	5 128	64	536
長野県	3 278	3 141	1 311	1 262	2 591	1 592	813	479	13 136	150	1 312
岐阜県	2 985	2 892	1 241	1 196	2 233	1 527	460	397	10 849	135	1 219
静岡県	5 421	5 278	1 977	1 940	4 620	2 666	736	697	18 763	182	2 298
愛知県	10 739	10 218	4 039	3 971	8 148	4 953	1 133	1 061	37 075	442	3 858
三重県	2 871	2 772	876	853	1 738	1 174	296	246	10 616	126	1 216
滋賀県	2 008	1 925	493	482	1 540	771	350	239	6 282	62	725
京都府	6 234	5 886	1 402	1 367	3 643	1 901	594	543	18 204	212	2 275
大阪府	17 593	17 085	5 965	5 867	15 564	7 645	1 164	1 485	51 204	601	6 987
兵庫県	9 682	9 400	2 944	2 901	7 877	4 396	887	846	32 543	358	4 081
奈良県	2 216	2 186	677	664	1 576	899	257	243	7 124	75	882
和歌山県	2 149	2 085	647	629	1 590	951	247	189	7 291	97	943
鳥取県	1 402	1 315	303	286	772	480	197	157	5 174	42	495
島根県	1 552	1 477	343	336	650	462	319	179	6 721	64	699
岡山県	4 157	4 015	1 345	1 314	2 179	1 422	585	303	16 276	202	1 506
広島県	5 733	5 554	1 865	1 823	3 967	2 783	712	475	22 327	288	2 373
山口県	3 116	3 015	839	821	2 028	1 472	460	305	14 018	163	1 280
徳島県	1 978	1 885	657	642	1 861	827	228	214	8 214	137	715
香川県	2 167	2 092	510	500	1 385	890	321	209	8 968	129	689
愛媛県	2 982	2 883	787	761	1 891	1 220	434	268	14 078	165	1 096
高知県	1 871	1 805	409	397	1 167	809	291	139	8 859	155	546
福岡県	10 904	10 386	3 673	3 576	5 963	4 245	772	908	43 658	503	3 708
佐賀県	1 664	1 603	491	481	1 194	801	248	122	8 274	118	604
長門県	3 391	3 229	1 026	988	1 681	1 200	385	284	14 509	184	1 319
熊本県	3 987	3 866	911	891	1 900	1 298	475	364	19 008	239	1 353
大分県	2 373	2 289	663	639	1 192	897	365	297	10 935	170	848
宮崎県	2 002	1 922	556	547	1 059	744	304	234	11 122	179	752
鹿児島県	3 385	3 281	1 009	976	1 474	1 107	489	443	17 362	300	1 185
沖縄県	1 972	1 894	545	530	1 205	913	321	244	8 277	89	556

第 23 章
司法及び警察

司法及び警察

資料 厚生省大臣官房統計情報部「医師・歯科医師・薬剤師調査」「厚生省報告例」「医療施設調査病院報告」

第23章 司法及び警察

民事、行政事件
 平成5年中に府下の各裁判所が扱った新受理件数は、20万9387件で、前年に比べ2万5229件(13.7%)の増となっている。
 新受理件数を裁判所別にみると、簡易裁判所が12万6175件(構成比60.3%)で、前年より1万6437件(15.0%)増、地方裁判所が7万6634件(構成比36.6%)で、前年より8155件(11.9%)増、高等裁判所(近畿2府4県)が6578件(構成比3.1%)で、前年より637件(10.7%)増となっている。
 なお、既済件数は2万6361件(15.1%)増の20万1320件、未済件数は8067件(17.2%)増の5万4894件となっている。

刑事事件
 平成5年中に府下の各裁判所が扱った新受理件数は15万6595件で、前年に比べ813件(0.5%)の減となっている。
 新受理件数を裁判所別にみると、簡易裁判所が13万6550件で、前年より1242件(0.9%)減、地方裁判所が1万8463件で、前年より530件(3.0%)増、高等裁判所(近畿2府4県)が1582件で、前年より101件(6.0%)減となっている。

家事事件
 平成5年中に家庭裁判所が取り扱った家事審判事件の新受理件数は2万2184件と前年に比べ1830件(9.0%)の増となっている。主な事件の構成比をみると、「子の氏の変更」が46.1%(1万218件)、「相続放棄」が17.2%(3806件)、「精神障害者保護義務者選任等」が7.8%(1737件)、「特別代理人選任」が5.2%(1048件)となっており、この4事件で全体の76.2%を占めている。
 家事調停事件の新受理件数は6693件で、前年に比べ345件(5.4%)の増である。主な事件の構成比をみると、「婚姻中の夫婦間の事件」が46.3%(3100件)と全体の約半分を占めており、次いで、「子の監護処分」の10.1%(674件)、以下、「親権者変更等」の9.4%(629件)、「遺産分割」の9.3%(622件)となっている。

少年保護事件
 平成5年中における少年保護事件の新受理人員は3万306件で、前年に比べ6477人(17.6%)の減となっている。法令別にみると、「道路交通法違反等」が1万2003人(構成比39.6%)、「窃盗」が7016人(同23.2%)、「業務上過失致死傷等」が4676人(同15.4%)等となっている。

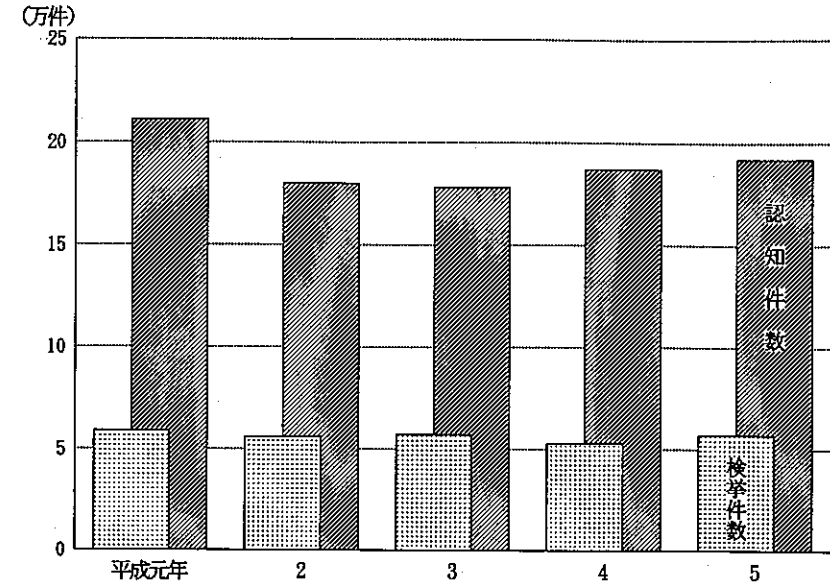
また、刑法犯は1万6576人(構成比54.7%)で、前年に比べ2933人(15.0%)の減、特別法犯は1万3589人(構成比44.8%)で、前年に比べ3472人(20.4%)の減となっている。
 刑法犯の内訳では、「業務上過失致死傷等」が1078人(18.7%)減、「横領」が939人(22.2%)減、「窃盗」809人(10.3%)減等となっており、「暴行」が24人(37.5%)増、「殺人」が1人(50.0%)増となっている。
 次に、平成5年の少年院の入退院状況を見ると、新収容者は260人で、前年と同じ人数になっており、退院者(仮退院を含む)は267人で、前年に比べ9人(3.5%)の増となっている。

人権侵犯事件
 大阪法務局が平成5年中に取り扱った新受理件数は513件で、前年に比べ73件(12.5%)の減となっている。
 事件別にみると、「名誉、信用等に対する侵犯」が152件(構成比29.6%)、「住居の安全に対する侵犯」が115件(同22.4%)等となっている。

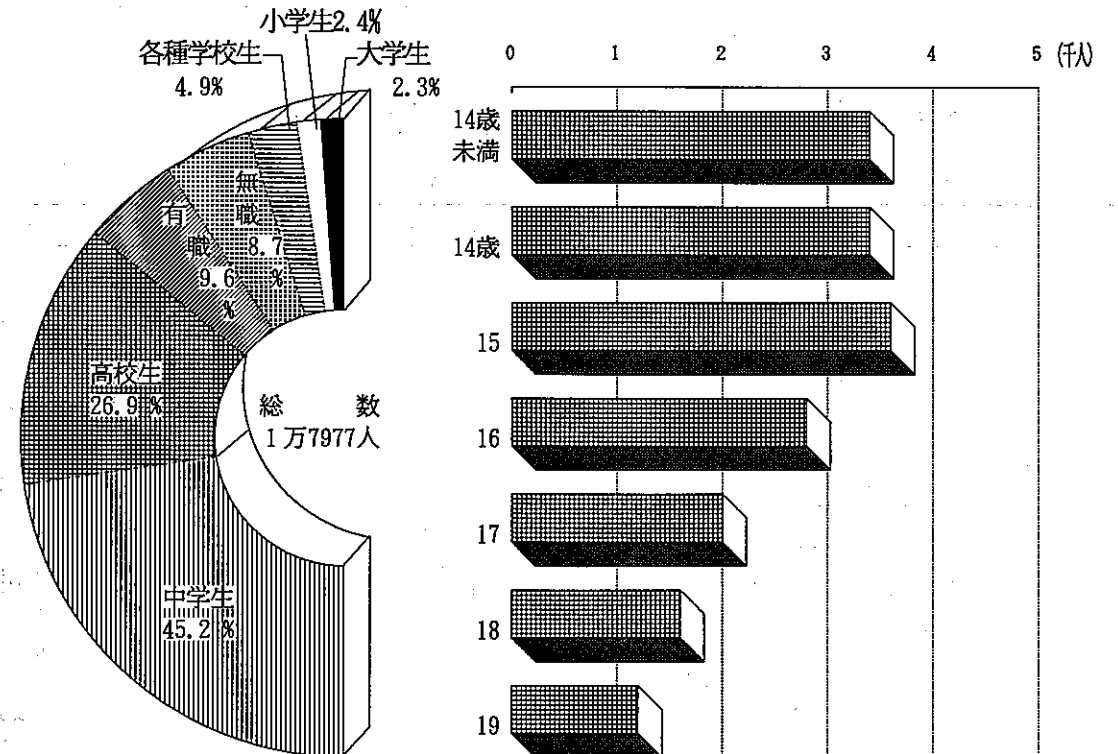
刑法犯
 平成5年中に大阪府警察本部が取り扱った刑法犯認知件数は19万1747件で、前年に比べ4561件(2.4%)の増、検挙件数は5万6892件(検挙地主義)で、前年に比べ3550件(6.7%)の増となっている。
 罪種別では、窃盗犯が16万9444件で全体の88.4%を占め、次いで、知能犯が9287件(構成比4.8%)、その他が8471件(同4.4%)と、この3種で認知件数全体の97.6%を占めている。
 刑法犯少年検挙補導人員は1万7977人で、前年に比べ457人(2.5%)の減となっている。
 罪種別では、窃盗犯(1万331人)、その他(5387人)、粗暴犯(2050人)の順となっている。

また、年齢別では、15才の3620人、14才の3438人、16才の2779人の順となっており、依然、中学生の検挙補導人員が多くなっている。
 ぐ犯・不良行為等の補導人員は5万8162人で、前年に比べ2668人(4.4%)の減となっている。
 行為別にみると、「喫煙」が3万4683人で全体の59.6%を占め、以下、「深夜はいかい」が1万3308人、「怠学」が1792人、「薬物乱用」が1631人の順となっている。

刑法犯認知・検挙件数の推移



刑法犯少年の学職別割合と年齢別人員 (平5年)



第 1 表 不動産登記件数

1) 各年中に大阪法務局で取り扱ったものである。

年次	平成元年	平成 2 年	平成 3 年	平成 4 年	平成 5 年
総数	1 113 507	958 337	809 157	776 539	776 268
所有権の保存	1 781	1 961	1 301	1 638	1 172
相続又は法人の合併による所有権の移転	24 259	27 081	27 146	23 589	27 052
土 売買による所有権の移転	102 917	74 902	60 045	58 738	64 386
遺贈、贈与その他無償名義による所有権の移転	20 839	23 321	16 459	12 649	13 664
表示の変更、更正	45 938	59 413	50 111	63 487	48 797
地 登記名義人の表示の変更、更正	102 802	76 576	62 313	55 849	54 017
登記の抹消	174 482	122 939	104 240	99 980	112 817
その他	293 604	253 110	202 461	194 154	182 970
所有権の保存	49 714	46 131	40 619	37 863	41 526
相続又は法人の合併による所有権の移転	5 213	5 803	5 860	5 125	6 186
建 売買による所有権の移転	29 166	22 967	21 564	19 614	21 107
遺贈、贈与その他無償名義による所有権の移転	3 703	4 379	3 342	2 800	2 877
表示の変更、更正	100 745	97 079	90 572	84 948	82 086
物 登記名義人の表示の変更、更正	25 353	19 091	17 474	15 352	15 388
登記の抹消	53 799	42 225	36 157	35 892	42 033
その他	79 192	81 359	69 493	64 861	60 190

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「民事・訟務・人権統計年報」

第 2 表 会社登記件数

1) 各年中に大阪法務局で取り扱ったもので、「設立関係」には合併組織変更によるものを、「資本出資増加」には合併によるものを、「解散関係」には合併組織変更によるものをそれぞれ含んでいる。

年次	平成元年	平成 2 年	平成 3 年	平成 4 年	平成 5 年
合名会社	101	52	55	55	64
うち設立関係	-	1	4	5	1
うち資本出資増加	-	-	-	-	-
うち解散関係	4	3	4	4	1
合資会社	142	79	105	81	104
うち設立関係	-	4	9	4	6
うち資本出資増加	-	-	-	-	-
うち解散関係	6	5	7	5	9
株式会社	165 839	143 814	155 746	142 026	151 911
うち設立関係	8 707	8 940	7 632	4 009	3 547
うち資本出資増加	14 372	14 682	13 815	13 168	12 441
うち解散関係	1 093	1 310	1 485	1 603	1 871
有限会社	15 634	15 507	18 224	15 913	16 717
うち設立関係	5 709	6 399	6 854	4 491	4 345
うち資本出資増加	741	686	1 381	1 140	1 060
うち解散関係	349	432	745	727	738

資料 大阪法務局民事行政部総務課

第 3 表 登記件数、謄抄本交付件数等

1) 各年中に大阪法務局で取り扱ったものであり、個数とあるのは、土地については筆数、建物については個数、立木については集団数、船舶については隻数をいう。

年次	平成元年	平成 2 年	平成 3 年	平成 4 年	平成 5 年
登記総数	1 304 424	1 128 658	994 037	945 742	956 484
個数	2 543 461	2 026 191	1 820 640	1 726 410	1 722 420
不動産登記	1 113 507	958 337	809 157	776 539	776 268
土地	2 451 363	2 023 917	1 818 543	1 724 440	1 720 734
建物	766 622	639 303	524 076	510 084	504 875
個数	1 756 034	1 267 589	1 159 990	1 106 818	1 113 781
船舶登記	346 885	319 034	285 081	286 455	271 393
個数	965 329	756 328	658 553	617 622	606 953
船舶登記	732	795	649	597	588
個数	780	913	686	682	642
農業用動産抵当登記	-	-	-	-	-
個数	-	-	-	-	-
立木登記	1	1	-	-	-
個数	1	1	-	-	-
財団登記	1 230	1 208	1 272	1 182	904
個数	1 254	1 329	1 382	1 232	992
建設機械登記	61	25	29	56	51
個数	63	31	29	56	52
鉱害賠償登録	-	-	-	-	-
個数	-	-	-	-	-
企業担保権登記	4	6	4	8	-
夫婦財産契約登記	-	-	-	1	-
商業登記	179 843	160 009	174 838	158 726	169 491
相互保険会社登記	7	7	9	7	9
民法上の法人登記	2 104	1 890	1 958	2 092	2 117
社団法人	865	707	738	783	765
財団法人	1 239	1 183	1 220	1 309	1 352
組合	6 935	6 380	6 121	6 534	7 056
宗教法人	563	410	433	398	502
その他の法人登記	297	301	215	214	350
農協	297	301	215	214	350
水産協	21	12	32	22	29
中小協	2 273	2 015	2 133	1 809	2 048
その他	3 781	3 642	3 308	4 091	4 127
交付	3 784 960	4 580 546	5 081 039	5 046 077	6 614 881
手続料(千円)	3 784 960	4 580 546	5 081 039	5 046 077	6 614 881
謄本	21 278 022	20 929 274	20 611 733	20 221 474	19 415 204
抄本	2 346 703	2 213 503	2 095 108	2 081 963	2 029 191
閲覧	12 643 223	12 343 382	13 878 734	13 352 335	10 320 165
証明(印鑑証明含)	3 305 391	3 202 834	3 031 661	2 946 669	2 892 719

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「民事・訟務・人権統計年報」、大阪法務局民事行政部総務課

第 6 表

検察庁別、検察事件

1) 各年中に大阪地検管内各検察庁で取り扱った全被疑事件に関するもので、交通即決事件を除いている。ア) 前年末処理繰越分である。

検 察 庁	受 理 人 員									総 数
	総 数	ア) 旧 受	新 受					再 起		
			総 数	検 察 官 認 知 ・ 直 受	司 法 警 察 員 か ら	他 の 検 察 庁 か ら	家 庭 裁 判 所 か ら			
平成元年	116 321	996	115 325	445	84 495	29 273	689	423	115 394	
2	106 260	811	105 449	379	79 243	24 963	551	313	105 464	
3	99 136	669	98 467	410	82 138	15 184	495	240	98 355	
4	97 532	669	96 863	451	83 084	12 769	353	206	96 685	
平成5年	93 366	788	92 578	507	80 097	11 450	308	216	92 645	
大阪地方検察庁	59 353	651	58 702	477	56 719	1 098	244	164	58 770	
堺支部	7 499	81	7 418	12	7 095	237	64	10	7 437	
岸和田支部	1 440	5	1 435	8	1 292	132	-	3	1 424	
大阪区検察庁	6 452	36	6 416	10	2 407	3 975	-	24	6 426	
生野区検察庁	55	-	55	-	12	43	-	-	55	
西淀川区検察庁	21	2	19	-	-	18	-	1	21	
阿倍野区検察庁	169	1	168	-	29	138	-	1	169	
池田区検察庁	334	1	333	-	76	257	-	-	331	
豊中區検察庁	467	-	467	-	88	379	-	-	457	
吹上區検察庁	428	-	428	-	99	329	-	-	428	
茨木区検察庁	700	-	700	-	153	546	-	1	700	
東大阪区検察庁	1 160	2	1 158	-	283	873	-	2	1 159	
枚方区検察庁	1 656	4	1 652	-	437	1 212	-	3	1 656	
府中區検察庁	5 621	4	5 617	-	4 327	1 289	-	1	5 616	
富田區検察庁	1 261	-	1 261	-	1 159	101	-	-	1 260	
羽曳野区検察庁	1 998	1	1 997	-	1 803	191	-	3	1 999	
岸和田区検察庁	3 229	-	3 229	-	2 786	442	-	1	3 226	
佐野区検察庁	1 523	-	1 523	-	1 332	190	-	1	1 521	

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「検察統計年報」

第 7 表

少年被疑事件の

1) 大阪地方検察管内で取り扱った数で、交通即決事件を除いている。

年 次	受 理						未 済
	総 数	旧 受	新 受			再 起	
			総 数	18歳未満	18歳以上20歳未満		
平成元年	34 994	-	34 994	34 512	23 311	11 201	
2	35 313	6	35 307	34 763	21 811	12 952	
3	33 845	3	33 842	33 406	20 748	12 658	
4	31 464	6	31 458	31 023	19 173	11 850	
平成5年	25 919	-	25 919	25 564	14 817	10 747	

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「検察統計年報」

第 8 表

外国人被疑事件の

1) 大阪地方検察管内で取り扱った各年中の数で、自動車等による業務上(重)過失致死傷及び道路交通法等違反被疑事件を除く。

年 次	受 理							未 済
	総 数	旧 受	新 受				再 起	
			総 数	通常受理	他の検察庁 から送致	家庭裁判所 から送致		
平成元年	2 610	77	2 533	2 094	405	2	32	
2	2 365	69	2 296	1 941	333	3	19	
3	2 340	45	2 295	1 988	298	2	7	
4	2 335	47	2 288	2 018	250	6	14	
平成5年	2 238	54	2 184	1 960	207	2	15	

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「検察統計年報」

の受理及び処理人員

イ) 都島、東淀川、西成区検は、大阪区検に統合。

総 数	既 済 人 員										未 済 人 員
	起 訴		不 起 訴				中 止	送 致			
	公判請求	略式命令 請 求	総 数	起訴猶予	嫌 疑 不 十 分	そ の 他		他 の 検 察 庁 に 送 致	家 庭 裁 判 所 に 送 致		
36 886	8 689	28 197	26 369	20 004	5 230	1 135	222	28 492	23 425	803	
26 860	7 617	19 243	32 976	27 581	4 369	1 026	153	23 626	21 849	675	
18 980	7 940	11 040	43 611	39 776	2 897	938	165	13 992	21 607	665	
18 604	7 621	10 983	45 540	41 898	2 534	1 108	147	12 156	20 238	788	
17 685	7 336	10 349	46 903	42 649	3 168	1 086	225	11 106	16 726	640	
5 002	5 002	-	33 086	29 858	2 426	782	194	8 067	12 441	541	
630	630	-	1 052	653	321	78	7	1 463	4 285	46	
264	264	-	587	435	120	12	5	568	-	8	
4 615	710	3 905	1 370	1 271	55	44	16	425	-	24	
34	-	34	10	10	-	-	-	11	-	-	
17	-	17	2	2	-	-	-	2	-	-	
75	-	75	36	33	2	1	-	58	-	-	
281	21	260	31	28	1	2	-	19	-	3	
398	36	362	37	34	-	3	-	22	-	10	
362	31	331	49	48	-	1	-	17	-	-	
618	61	557	59	59	-	-	1	22	-	-	
1 001	103	898	100	92	1	7	-	58	-	1	
1 449	191	1 258	128	120	5	3	1	78	-	-	
1 226	130	1 096	4 229	4 060	117	52	1	160	-	3	
254	26	228	980	934	22	24	-	25	-	-	
414	60	354	1 544	1 468	48	28	-	32	-	1	
719	47	672	2 450	2 389	32	29	-	57	-	1	
326	24	302	1 173	1 135	18	20	-	22	-	2	

受理及び処理人員

他の検察庁から送 致(再起を含む) (20歳未満)	既 済					未 済
	総 数	不 起 訴 ・ 中 止 (20歳 未 満)	他 の 検 察 庁 に 送 致 (20歳 未 満)	家 庭 裁 判 所 に 送 致 (20歳 未 満)	年 齢 超 過 後 の 処 分 (20歳 以 上)	
482	34 988	59	65	34 857	7	6
544	35 310	36	76	35 196	2	3
436	33 839	34	89	33 712	4	6
435	31 464	41	97	31 325	1	-
355	25 917	402	150	25 362	3	2

受理及び処理人員

総 数	既 済										未 済
	起 訴	不 起 訴				中 止	送 致				
		総 数	起訴猶予	犯 罪 の 嫌 疑 不 十 分	そ の 他		他 の 検 察 庁 に 送 致	家 庭 裁 判 所 に 送 致			
2 539	1 027	510	415	65	30	7	385	610	71		
2 320	972	393	309	70	14	11	331	613	46		
2 298	1 083	335	264	57	14	5	296	579	42		
2 283	946	458	366	69	23	12	236	631	50		
2 200	968	507	397	87	23	11	220	494	40		

第 9 表

家事審判事

1) 各年中に大阪家庭裁判所が取り扱ったものである。
ア) 昭和63年1月1日特別養子縁組制度の新設(民法817条2項~11項)

年次	旧受件数	新 受									
		総数	失踪宣告等	子の氏の変更	養子縁組	死後離縁	ア) 特別養子縁組等	特別代理人選任	後見人等選任	相続放棄	
平成元年	1 477	18 550	246	8 440	167	104	111	1 203	361	2 187	
2	1 493	18 325	231	8 204	174	135	77	1 236	423	2 026	
3	1 500	19 123	223	9 004	122	120	63	1 291	377	2 520	
4	1 462	20 354	251	9 414	124	154	34	1 080	413	3 298	
平成5年	1 614	22 184	214	10 218	143	137	47	1 148	460	3 806	
本庁	1 152	16 299	184	7 286	109	107	32	798	319	2 840	
堺支部	350	3 920	20	2 001	23	18	11	227	96	621	
岸和田支部	112	1 965	10	931	11	12	4	123	45	345	

資料 大阪家庭裁判所事務局資料課

第 10 表

家事調停事

1) 第9表頭注1) 参照。
ア) 兄弟関係、父の確認等を含む。

年次	旧受件数	新 受									
		総数	夫婦同居等	婚姻費用分担	子の監護処分	財産分与	祭祀承継者の指定	親権者変更等	扶養	相続人免除等	
平成元年	2 088	6 026	8	205	566	75	1	652	71	9	
2	2 201	6 192	15	222	543	82	9	596	57	12	
3	2 483	5 904	13	229	483	82	6	557	69	9	
4	2 426	6 348	11	237	597	94	11	603	78	8	
平成5年	2 566	6 693	17	253	674	85	5	629	88	9	
本庁	1 830	5 024	17	198	493	64	5	461	75	6	
堺支部	579	1 179	—	38	126	10	—	100	10	3	
岸和田支部	157	490	—	17	55	11	—	68	3	—	

資料 大阪家庭裁判所事務局資料課

第 11 表

少年保護事件

1) 第9表頭注1) 参照。
ア) 道路交通法のほか、自動車の保管場所の確保等に関する法律を含む。

年次	旧受件数	新 受 犯										
		総数	刑 法									
			窃盗	強盗・強盗致死傷等	恐喝	横領	傷害	暴行	殺人	強姦		
平成元年	6 872	42 094	23 587	11 657	44	395	3 409	728	102	2	36	
2	6 232	42 331	21 416	9 657	53	500	3 732	714	99	7	70	
3	5 119	39 867	20 656	9 093	40	385	4 238	549	58	6	46	
4	3 976	36 783	19 509	7 825	32	481	4 237	694	64	2	39	
平成5年	3 694	30 306	16 576	7 016	31	455	3 298	624	88	3	24	
本庁	2 599	21 827	12 267	5 338	18	359	2 605	465	78	2	20	
堺支部	1 095	8 479	4 309	1 678	13	96	693	159	10	1	4	

資料 大阪家庭裁判所事務局資料課

件受理件数

件数	件 数										既済件数	未済件数
	遺言書検認	改氏	改名	就籍	戸籍訂正	精神障害者保護義務者選任等	親権者変更等	その他				
396	514	732	26	88	1 964	238	1 773	18 534	1 493			
446	538	909	46	83	1 763	245	1 789	18 318	1 500			
411	560	724	39	59	1 730	160	1 720	19 161	1 462			
436	617	747	38	63	1 674	193	1 818	20 202	1 614			
542	668	704	26	70	1 737	235	2 029	21 959	1 839			
423	502	528	25	48	1 347	184	1 567	16 183	1 268			
88	103	133	1	16	229	34	299	3 803	467			
31	63	43	0	6	161	17	163	1 973	104			

件受理件数

件数	件 数								既済件数	未済件数
	遺産分割	婚姻中の夫婦間の事件	婚姻外の男女間の事件	離婚後等の慰謝料	親族間の紛争	ア) 親子・婚姻関係の存否等	離縁	その他		
542	2 742	99	76	117	443	70	350	5 913	2 201	
592	2 922	98	102	100	416	81	345	5 910	2 483	
575	2 708	73	92	126	477	55	350	5 961	2 426	
586	2 980	79	94	163	434	54	319	6 208	2 566	
622	3 100	90	84	160	401	63	413	6 215	3 044	
493	2 252	75	69	115	331	50	320	4 592	2 262	
92	603	13	12	37	53	11	71	1 167	591	
37	245	2	3	8	17	2	22	456	191	

取扱い人員

業務上過失致死傷等	人 員											既済人員	未済人員
	その他	特 別 法 犯											
		総数	暴力行為	外国人登録	覚せい剤	毒物・劇物	ア) 道路交通等	その他	ぐ 犯				
6 809	405	18 215	107	6	80	1 146	16 494	382	292	42 734	6 232		
6 199	385	20 630	55	—	63	1 766	18 331	415	285	43 444	5 119		
5 874	367	18 962	75	—	115	1 997	16 216	559	249	41 010	3 976		
5 754	381	17 061	98	—	94	1 649	14 745	475	213	37 065	3 694		
4 676	361	13 589	43	—	122	991	12 003	430	141	30 523	3 477		
3 118	264	9 456	32	—	85	697	8 327	315	104	22 041	2 385		
1 558	97	4 133	11	—	37	294	3 676	115	37	8 482	1 092		

第 12 表

拘置所・刑務所別

1) 各年末現在における大阪矯正管区の下記施設における一日平均の収容人員である。一日平均人員は、収容人員を年間日数365日で

年次	総数			受刑者			少年受刑者 (内数)			死刑確定者		
	総数	男子	女子	男子	女子	女子	男子	女子	男子	女子	女子	
平成元年	3 885	3 800	85	2 955	21	0	6	-	-	-	-	
2	3 612	3 542	70	2 746	7	1	6	-	-	-	-	
3	3 555	3 478	76	2 615	5	2	6	-	-	-	-	
4	3 596	3 527	67	2 589	6	1	6	-	-	-	-	
平成5年	3 497	3 416	81	2 475	9	0	5	-	-	-	-	
大阪拘置所	1 277	1 200	76	348	9	0	5	-	-	-	-	
大阪刑務所	1 950	1 950	-	1 945	-	-	-	-	-	-	-	
大塚拘置支所	77	73	4	13	0	-	-	-	-	-	-	
大阪医療刑務支所	162	162	-	162	-	-	-	-	-	-	-	
岸和田拘置支所	31	31	1	7	0	-	-	-	-	-	-	

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第 13 表

事由別受刑者

1) 各年中に法務省大阪矯正管区における府下所在施設の取り扱った人数である。ア) 大阪医療刑務支所、堺、岸和田両拘置支所を含む。

年次	前年からの 繰越人員	入所								年末収容 人員
		総数	新入所	復所					施設間の移送	
				仮釈放の 取消し	刑の執行停 止の取消し	労務場留置から 刑の執行に移行	代用監獄 から移送	逃走者 逮捕		
平成元年	3 097	4 580	2 288	97	9	29	38	-	2 119	
2	2 889	4 117	2 076	90	2	12	33	-	1 904	
3	2 679	4 018	2 037	57	4	19	29	-	1 872	
4	2 638	4 008	2 102	72	3	25	26	-	1 780	
平成5年	2 568	3 905	2 057	88	4	24	25	-	1 707	
大阪拘置所	347	2 085	1 808	78	3	4	21	-	171	
ア) 大阪刑務所	2 221	1 820	249	10	1	20	4	-	1 536	

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第 14 表

罪名別新

1) 各年末現在における上記第12表中の収容受刑者に関するものである。ア) 大阪医療刑務支所、堺、岸和田両拘置支所を含む。

イ) 強盗致死傷、強盗強姦・同致死を含む。 ウ) わいせつ文書、強制わいせつ致死傷、強姦致死傷を含む。 エ) 業務上過失致死傷を加えたものである。

年次	総数	刑 法									
		総数	窃 盗	イ) 強盗	詐 欺	恐 喝	横領・背任	ぞう物関係	わいせつ・強姦・ 強制わいせつ		
平成元年	2 288	1 394	648	74	130	86	14	1	43		
2	2 076	1 337	653	32	117	89	22	5	39		
3	2 037	1 229	541	63	106	84	12	3	36		
4	2 102	1 260	575	60	107	68	16	4	40		
平成5年	2 057	1 254	550	66	132	64	21	2	46		
大阪拘置所	1 808	1 115	495	64	119	64	20	2	42		
ア) 大阪刑務所	249	139	55	2	13	-	1	-	4		

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

一日平均収容人員

除した人員である。

被告人		被疑者		労務場留置者		引致状による 留置者		被監置者		観護措置の 収容者	
男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
817	62	14	1	8	0	0	-	-	-	-	-
771	62	11	1	6	-	0	-	0	-	-	-
842	69	10	1	6	-	0	-	-	-	-	-
912	60	12	1	7	0	0	0	0	-	-	-
912	71	13	1	9	-	0	-	-	-	-	-
831	66	12	1	4	-	0	-	-	-	-	-
-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-
58	4	1	-	0	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
23	1	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-

入出所人員

総数	出 所										年末収容 人員
	満期釈放	仮釈放	不定期刑 終了	恩 赦	刑の執行 停止	刑の執行順 序変更により 労務場留置 に移行	代用監獄 に移送	逃 走	死 亡	施設間の 移 送	
4 788	1 198	654	-	1	8	25	39	-	20	2 843	2 889
4 327	1 025	712	-	-	10	13	37	-	26	2 504	2 679
4 059	895	651	-	-	10	23	32	-	21	2 427	2 638
4 078	1 020	512	-	-	12	21	25	-	24	2 464	2 568
4 088	957	581	-	-	6	28	24	-	32	2 460	2 385
2 101	46	100	-	-	1	2	20	-	4	1 928	331
1 987	911	481	-	-	5	26	4	-	28	532	2 054

受刑者数

犯 罪						特 別 犯 罪					
傷 害	殺 人	放 火	エ) 過失 致死傷	暴力行為処罰 に関する法律	その他	総 数	公 職 選挙法	麻 薬 取締法	覚せい剤 取締法	売 春 防止法	その他
133	82	18	47	22	96	894	-	15	695	20	164
140	65	13	63	27	72	739	-	18	569	20	132
142	52	17	64	30	79	808	-	11	656	16	125
152	48	12	58	19	101	842	-	6	677	26	133
139	59	22	39	26	88	803	-	15	684	19	85
120	54	15	25	24	71	693	-	15	588	19	71
19	5	7	14	2	17	110	-	-	96	-	14

第 15 表

少年院の入出院

1) 府下に所在する少年院が各年中に取り扱ったものである。ア) それぞれ収容人員を年間日数で除し、少数第1位を四捨五入した人員である。

年次	前年からの 繰越人員	入 院						総 数	退 院
		総 数	新 収 容	戻し収容	逃走者の連戻し	施設間の移送	そ の 他		
平成元年	227	399	372	1	—	20	6	369	22
平成2年	257	331	302	1	—	26	2	376	28
平成3年	212	321	295	—	1	21	4	332	15
平成4年	201	292	260	1	—	30	1	293	12
平成5年	200	285	260	1	—	18	6	306	22
浪速(男子)	88	81	75	—	—	2	—	90	19
淡路(女子)	65	95	82	1	—	12	4	95	2
和歌山(男子)	47	109	103	—	—	4	2	121	1

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第 16 表

少年鑑別所の入

1) 大阪少年鑑別所が取り扱った各年中の状況である。ア) 第15表(注ア)参照。

年次	前年からの 繰越人員	入 所						総 数	保 護 処 分
		総 数	新 収 容			逃走者の 連戻し	施設間の 移 送		
			本来の観護 の措置	勾留に代る 観護の措置	そ の 他				
平成元年	47	1 742	1 245	341	11	—	145	1 742	1 103
平成2年	47	1 827	1 387	302	6	—	132	1 817	1 173
平成3年	57	1 870	1 350	345	16	—	159	1 885	1 156
平成4年	42	1 650	1 219	308	25	—	98	1 623	986
平成5年	69	1 416	952	314	30	—	120	1 446	875

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「矯正統計年報」

第 17 表

人権侵犯事件

1) 大阪法務局が各年中に取り扱ったものである。

年次	総 数	旧 受	新 受							人身 売 買	酷使虐待	私的制裁
			総 数	公務員等の職務執行に伴う侵犯事件					人 身			
				警察官	矯正職員	税務職員	教育職員	その他の公務員				
平成元年	603	58	545	10	—	—	11	3	—	70	4	
平成2年	579	32	557	—	—	—	12	3	—	57	1	
平成3年	618	20	598	3	—	—	9	7	—	57	6	
平成4年	600	14	586	—	—	—	10	3	—	76	8	
平成5年	528	15	513	—	—	—	8	1	—	41	5	

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「民事、訟務、人権統計年報」

第 18 表

出入国及び外

1) 大阪港及び大阪空港におけるものである。ア) 大阪空港は機数である。

年次	正 規 出 入 国				特 例			
	総 数	日 本 人	駐留軍人・ 軍属家族	外 国 人	総 数	寄港地上陸	通 過 上 陸	周 辺
平成元年	5 136 192	3 968 902	10 519	1 156 761	155 080	8 749	—	7
平成2年	5 559 957	4 214 370	11 454	1 330 133	155 914	4 105	—	146
平成3年	5 118 685	3 783 441	12 684	1 322 560	140 913	2 602	—	4
平成4年	5 380 961	3 988 368	14 827	1 377 766	132 019	1 413	—	—
平成5年	5 219 730	3 883 993	19 027	1 316 710	134 280	1 633	—	3
大阪空港	5 204 010	3 878 976	19 027	1 306 007	89 263	1 633	—	3
大阪港	15 720	5 017	—	10 703	45 017	—	—	—

資料 法務大臣官房司法法制調査部調査統計課「出入国管理統計年報」

及び収容人員

る。

出 院					年末収容 人員	ア) 1日平均 収容人員	新収容者の年齢別		
仮退院	保護処分の取消し	逃 走	施設間の移送	そ の 他			16歳未満	16~17歳	18歳以上
314	—	—	27	6	257	226	28	127	217
304	2	—	40	2	212	217	23	115	164
276	3	2	32	4	201	190	23	89	164
246	—	—	32	3	200	190	23	90	147
245	—	—	32	7	179	187	11	83	166
39	—	—	29	3	79	85	1	24	50
90	—	—	3	—	65	60	3	37	37
116	—	—	—	4	35	42	2	22	79

退所及び収容人員

退 所							年末収容 人員	ア) 1日平均 収容人員	新収容者の年齢別		
検 察 官 送 致	審 判 不開始・ 不処分	観護措置 の取消し	試験観察	逃 走	施設間の 移 送	そ の 他			16歳未満	16~17歳	18歳以上
31	76	127	300	—	84	21	47	105	342	530	523
19	85	105	291	—	122	22	57	109	393	717	575
23	130	154	275	—	124	26	42	113	372	716	654
19	135	125	236	—	94	28	69	98	305	635	563
19	59	141	234	—	79	39	39	87	292	492	549

の受処理件数

理 件 数												既 済	未 済
医療に 関する 侵 犯	人身の 自由に対 する侵犯	村八分	差別待遇	名誉、信 用等に対 する侵犯	宗教の自 由に対す る侵犯	教育を受け る権利に対 する侵犯	労働権に 対する 侵 犯	住居の安 全に対す る侵犯	強制圧迫	その他	既 済		
—	2	—	23	152	1	—	34	146	46	43	581	22	
—	—	—	15	180	—	—	21	128	96	50	559	20	
—	3	—	36	177	1	—	31	116	77	71	604	14	
—	—	—	16	184	6	—	35	104	86	55	585	15	
—	—	—	9	152	—	—	49	115	60	73	511	17	

国人上陸数

上 陸 許 可							ア) 入港外航船舶・航空機				
乗 員		上 陸		乗 換 1	乗 換 2	数 次	緊急上陸	遭難上陸	総 数	日 本	外 国
近 傍 1	近 傍 2	乗 換 1	乗 換 2								
96 124	30 057	612	19 515	—	16	—	—	—	16 049	4 720	11 329
103 363	28 232	356	18 508	—	35	—	—	—	16 146	4 698	11 448
92 658	26 667	211	18 422	—	20	—	—	—	16 167	4 574	11 593
82 006	30 325	331	17 722	—	13	—	—	—	16 475	4 567	11 908
80 348	31 966	280	19 865	—	11	—	—	—	16 484	4 537	11 947
69 502	—	246	17 879	—	—	—	—	—	10 427	4 307	6 120
10 846	31 966	34	1 986	—	11	—	—	—	6 057	230	5 827

第 19 表 刑法犯年齢別・罪種別検挙人員

年 齢	総 数	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平 成 元 年	29 263	418	4 160	17 040	868	992	5 785
2	27 065	440	4 086	14 469	674	1 084	6 312
3	28 130	441	3 564	14 709	717	1 015	7 684
4	28 484	437	4 152	13 838	796	714	8 547
平 成 5 年	28 535	422	4 146	14 014	814	755	8 384
総 数	14 680	67	1 645	8 297	44	45	4 582
少 年							
14 歳	3 438	4	461	2 107	4	7	855
15	3 620	1	428	2 149	4	3	1 035
16	2 780	5	220	1 661	4	11	879
17	2 021	13	200	1 139	8	5	656
18	1 589	21	192	736	9	10	621
19	1 232	23	144	505	15	9	536
総 数	13 855	355	2 501	5 717	770	710	3 802
成 人							
20 歳	1 024	23	108	450	13	23	407
21	723	17	104	294	14	28	266
22	613	16	107	245	7	26	212
23	471	9	89	194	13	13	153
24	430	14	100	173	12	21	110
25	381	15	106	141	15	18	86
26	262	12	71	95	10	18	56
27	322	9	73	132	12	16	80
28	325	8	92	108	21	17	79
29	278	10	78	98	15	17	60
30	290	9	67	118	18	19	59
31	245	9	66	91	16	11	52
32	236	5	61	83	16	16	55
33	224	6	49	95	14	16	44
34	236	9	60	86	10	21	50
35	218	8	44	84	16	13	53
36	190	3	50	79	9	9	40
37	209	3	44	82	22	11	47
38	225	3	34	97	14	17	60
39	240	8	54	81	30	18	49
40~44	1 587	49	324	595	132	106	381
45~49	1 570	43	321	543	141	103	419
50~54	1 320	29	209	532	92	75	383
55~59	982	15	113	501	53	42	258
60~64	639	12	50	335	32	24	186
65~69	320	5	17	196	14	6	82
70 歳以上	295	6	10	189	9	6	75

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課

第 20 表 警察署別刑法犯認知・検挙件数

1) 大阪府警が各年中に取り扱った件数を検挙地主義により計上している。

警 察 署	認 知 件 数	検 挙 件 数	警 察 署	認 知 件 数	検 挙 件 数
平 成 元 年	211 119	58 505	高 天 原 署	4 324	1 297
2	180 460	56 053	根 中 署	4 579	1 193
3	177 910	56 552	大 和 署	1 843	507
4	187 186	53 342	大 和 署	7 355	1 584
平 成 5 年	191 747	56 892	大 和 署	213	93
大 曾 天 都 福 此	1 221	649	大 和 署	2 157	697
根 中 署	5 720	2 740	大 和 署	2 403	496
淀 崎 島 花 署	1 518	612	大 和 署	4 141	1 054
東 南 西 港 署	3 352	961	大 和 署	2 870	637
東 南 西 港 署	1 923	596	大 和 署	3 997	1 558
東 南 西 港 署	1 539	598	大 和 署	4 018	1 056
東 南 西 港 署	2 721	1 754	大 和 署	2 985	683
東 南 西 港 署	5 872	2 220	大 和 署	3 921	812
東 南 西 港 署	1 682	684	大 和 署	923	533
東 南 西 港 署	1 794	700	大 和 署	1 659	466
大 天 原 署	1 824	532	大 和 署	3 107	656
大 天 原 署	2 672	947	大 和 署	3 345	1 065
大 天 原 署	4 083	1 260	大 和 署	1 400	341
大 天 原 署	1 513	528	大 和 署	1 286	491
大 天 原 署	5 247	1 380	大 和 署	2 174	409
大 天 原 署	3 648	1 197	大 和 署	2 244	770
大 天 原 署	1 881	497	大 和 署	1 763	625
大 天 原 署	3 078	967	大 和 署	1 809	608
大 天 原 署	2 271	1 089	大 和 署	1 202	413
大 天 原 署	3 259	1 388	大 和 署	1 971	728
大 天 原 署	2 046	380	大 和 署	5 148	790
大 天 原 署	4 072	1 142	大 和 署	6 634	1 444
大 天 原 署	4 245	838	大 和 署	5 346	1 409
大 天 原 署	2 976	820	大 和 署	1 743	636
大 天 原 署	3 435	777	大 和 署	1 343	308
大 天 原 署	4 211	1 176	大 和 署	6 273	1 305
大 天 原 署	3 501	1 618	大 和 署	5 073	1 052
大 天 原 署	120	102	大 和 署	5 306	1 081
大 天 原 署			大 和 署	3 007	932
大 天 原 署			大 和 署	2 781	1 011

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課「統計からみた大阪の事件・事故」

第 21 表 市町村別刑法犯認知・検挙件数

1) 発生地主義を採用しているため、検挙警察署の府内外を問わず、その市町村で発生した事件の検挙件数が計上されている。

ア) 発生地を特定できないもの及び他署管内発生事件を自署事件として処理したものを計上している。(平成5年)

警 察 署	認 知 件 数	検 挙 件 数	警 察 署	認 知 件 数	検 挙 件 数
大 阪 市	191 747	60 011	柏 原 市	1 339	347
大 阪 市	81 363	29 129	野 市	1 299	429
大 阪 市	15 425	4 926	真 津 市	3 018	970
大 阪 市	3 350	1 088	石 市	1 841	551
大 阪 市	7 011	1 842	高 市	910	359
大 阪 市	2 409	482	高 市	943	342
大 阪 市	7 352	1 832	高 市	13 778	3 481
大 阪 市	1 365	365	高 市	1 009	187
大 阪 市	4 114	1 509	高 市	1 292	284
大 阪 市	1 402	242	高 市	697	111
大 阪 市	2 783	994	大 阪 市	825	250
大 阪 市	5 572	1 376	大 阪 市	929	151
大 阪 市	4 493	1 205	大 阪 市	200	81
大 阪 市	5 343	1 391	大 阪 市	150	14
大 阪 市	824	356	大 阪 市	60	27
大 阪 市	1 582	533	大 阪 市	314	90
大 阪 市	5 077	1 199	大 阪 市	391	109
大 阪 市	1 198	451	大 阪 市	55	23
大 阪 市	1 740	676	大 阪 市	241	64
大 阪 市	4 006	812	大 阪 市	77	23
大 阪 市	3 099	723	大 阪 市	113	37
大 阪 市	2 120	590	大 阪 市	54	14
大 阪 市			大 阪 市	442	176
大 阪 市			大 阪 市	162	170

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課「統計からみた大阪の事件・事故」

第 22 表

刑法犯罪種別

1) 検挙件数は、各年とも検挙地主義により計上している。

Table with columns for crime types (e.g., 殺人, 強盗, 窃盗), recognition counts, and police statistics. Includes sub-headers for '既届' and '警察官認現'.

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課

第 23 表 ぐ犯・不良行為等少年行為別、学職別、年齢別補導人員

Table showing guidance personnel by behavior type (e.g., 飲酒, 夜間徘徊), school/occupation, and age group (14-19 years).

資料 大阪府警察本部生活安全部少年課「大阪の少年非行」

認知・検挙状況

Table showing recognition and arrest status by region (大阪府内, 他府県), job type (職務質問, その他), and age group.

第 24 表 年齢別、学職別家出人搜索願出件数

1) 大阪府警における搜索願届出をまとめたものである。

Table showing search request counts by age group, school/occupation, and relationship type (e.g., 家庭関係, 学校関係).

資料 大阪府警察本部生活安全部少年課

第 28 表 罪種別、学職別刑法犯少年及び再犯人員

罪種	総数	児童・生徒・学生						一般少年			再犯率
		総数	小学生	中学生	高校生	大学生	各種学校生	総数	有職	無職	
平成元年	21 752	18 003	587	11 275	5 198	168	775	3 749	1 852	1 897	%
うち再犯	6 348	4 038	54	2 805	970	9	200	2 310	1 029	1 281	29.2
2	19 234	15 542	462	8 991	5 031	188	870	3 692	1 926	1 766	
うち再犯	6 034	3 819	70	2 500	1 000	8	241	2 215	1 095	1 120	31.4
3	19 356	15 658	470	8 808	5 110	352	918	3 698	2 050	1 648	
うち再犯	5 478	3 381	38	2 172	958	16	197	2 097	1 096	1 001	28.3
4	18 434	14 918	392	8 374	4 804	410	938	3 516	1 945	1 571	
うち再犯	5 436	3 404	52	2 198	937	6	211	2 032	1 038	994	29.5
平成5	17 977	14 689	432	8 131	4 828	420	878	3 288	1 724	1 564	
うち再犯	5 135	3 299	44	2 058	956	17	224	1 836	924	912	28.6
凶悪犯	71	21	4	7	7	1	2	50	24	26	
うち再犯	44	9	-	2	5	1	1	35	16	19	62.0
粗暴犯	2 050	1 496	26	1 128	279	8	55	554	338	216	
うち再犯	938	569	12	421	113	1	22	369	226	143	45.8
窃盗犯	10 331	8 544	292	4 890	2 801	145	416	1 787	808	979	
うち再犯	2 943	1 879	22	1 169	557	7	124	1 064	465	599	28.5
知能犯	52	21	9	7	4	1	-	31	13	18	
うち再犯	30	9	3	4	2	-	-	21	7	14	57.7
風俗犯	49	33	1	13	12	4	3	16	14	2	
うち再犯	12	6	-	2	3	-	1	6	4	2	24.5
過失犯	37	32	12	20	-	-	-	5	3	2	
うち再犯	7	3	-	3	-	-	-	4	2	2	18.9
その他	5 387	4 542	88	2 066	1 725	261	402	845	524	321	
うち再犯	1 161	824	7	457	276	8	76	337	204	133	21.6

資料 大阪府警察本部生活安全部少年課

第 29 表 法令別、月別売春

1) 大阪府警が各月中に取り扱ったものである。

法令	総数		1月		2月		3月		4月		5月	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
平成元年	738	484	29	38	15	15	13	13	36	23	110	82
2	704	454	28	27	19	21	56	44	87	36	218	94
3	674	540	34	41	69	56	34	34	36	28	132	89
4	750	642	32	35	53	49	79	43	70	54	109	85
平成5年	706	537	30	34	39	34	34	39	45	28	88	55
売春防止法	692	518	30	33	39	34	34	39	44	27	87	53
職業安定法	7	12	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
児童福祉法	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労働基準法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
風営適正化法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売春関係条例	3	3	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1

資料 大阪府警察本部生活安全部保安第一課

第 30 表 法令別、特別法令違反事件の検挙件数及び送致人員

法令	平成3年		平成4年		平成5年			
	検挙件数	送致人員	検挙件数	送致人員	検挙件数	大阪市域内警察署	大阪市域外警察署	送致人員
総数	7 219	6 942	7 169	6 283	7 071	4 306	2 765	5 545
公職選挙法	204	133	4	4	50	12	38	175
外国人登録法	196	92	140	87	157	87	70	49
管罪法	385	106	798	83	1 201	836	365	107
軽犯罪法	126	118	134	122	81	50	31	86
自転車競技法	12	50	14	49	16	12	4	49
競馬法	17	83	27	186	16	8	8	123
風営適正化法	266	319	154	228	144	92	52	207
売春防止法	656	522	735	623	692	650	42	518
児童福祉法	61	70	58	54	54	27	27	59
児童出資法	12	27	6	6	10	10	-	8
宅建業法	2	1	2	1	1	-	1	1
関税法	-	-	1	-	3	3	-	2
外為法	8	4	2	3	2	2	-	7
銃刀法	352	277	359	286	346	187	159	251
火薬取締法	81	4	89	4	62	29	33	4
麻薬取締法	69	46	44	35	32	22	10	27
大麻取締法	102	71	132	97	160	96	64	104
せい剤取締法	2 059	1 849	2 116	1 680	2 102	1 260	842	1 635
毒劇物法	2 057	2 601	1 784	2 183	1 303	451	852	1 544
毒物処理法	53	68	45	53	28	3	25	41
労働基準法	18	12	10	11	10	7	3	12
職業安定法	14	21	15	19	18	16	2	25
その他の特別法	225	243	228	258	308	253	55	263
迷惑防止条例	178	176	187	186	194	155	39	192
その他の条例	66	49	85	45	81	38	43	56

資料 大阪府警察本部総務部情報管理課

関係事犯検挙状況

6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月	
件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
58	52	75	35	33	32	93	36	91	51	172	93	13	14
24	24	51	31	31	27	42	21	33	19	80	77	35	33
49	41	39	33	61	46	94	45	18	23	83	76	25	28
66	78	30	38	45	35	84	58	69	52	84	88	29	27
128	46	36	40	107	65	35	38	66	47	91	100	7	11
128	46	36	40	106	64	33	36	61	42	87	93	7	11
-	-	-	-	1	1	2	2	1	1	3	6	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-

第 31 表 都道府県別、警察官数、警察署・派出所・駐在所数等

1) 全国値と都道府県別値の合計との不一致は、四捨五入若しくは分類不詳等によるのが通常である。また、都道府県が収集した項目の全国値については、資料源にも示した報告書、若しくは調査結果の全国値、若しくは都道府県のデータの合算値のいずれかの場合によって異なる。
 7) 都道府県については平成2年の数値。

都道府県	警察官数	ア) 警察署・派出所・駐在所数	刑法犯認知件数		刑法犯検挙件数		道路交通法違反検挙件数	自殺者数	
			うち凶悪犯	うち窃盗犯	うち窃盗犯	うち窃盗犯			
昭和62年	218 466	16 614	1 577 954	7 095	1 364 796	1 012 076	821 831	12 725 577	23 831
昭和63年	220 393	16 541	1 641 310	6 582	1 422 355	982 165	792 752	10 954 897	22 795
平成元年	220 848	16 526	1 673 268	5 899	1 483 590	772 320	619 214	8 474 055	21 125
平成2年	220 786	16 541	1 636 628	5 930	1 444 067	692 593	537 300	9 040 369	20 088
平成3年	222 047	---	1 707 877	6 014	1 504 257	654 538	493 902	9 264 940	19 875
北海道	9 111	863	87 001	293	82 147	26 991	23 176	483 478	860
青森県	2 090	258	10 173	27	8 502	6 301	4 538	61 060	342
岩手県	1 998	244	14 005	50	12 064	4 391	3 110	70 526	350
宮城県	3 093	297	22 433	83	19 787	11 489	9 158	137 807	322
秋田県	1 834	268	8 465	35	7 344	5 732	4 576	72 839	319
山形県	1 834	236	7 761	43	6 072	5 752	4 072	65 394	247
福島県	2 853	269	21 228	73	18 787	10 534	8 571	130 288	356
茨城県	3 787	384	30 246	131	28 361	12 738	10 923	130 132	419
栃木県	2 601	315	21 873	80	19 401	9 389	7 889	124 055	413
群馬県	2 652	268	21 903	84	19 573	9 830	8 327	124 015	350
埼玉県	7 902	436	106 129	381	93 318	24 687	18 720	408 416	901
千葉県	9 095	493	92 075	360	80 765	29 937	23 564	359 405	733
東京都	41 179	1 349	240 013	977	196 807	89 026	53 523	1 289 599	1 780
神奈川県	13 068	691	102 590	406	98 177	36 342	26 568	694 698	1 051
新潟県	3 523	418	22 759	88	19 755	10 354	7 823	131 506	598
富山県	1 776	193	9 248	30	8 042	4 995	3 887	96 506	232
石川県	1 802	198	11 091	31	9 915	5 476	4 358	69 607	192
福井県	1 489	165	7 134	24	6 322	4 499	3 795	55 938	124
山梨県	1 435	175	8 120	30	7 590	3 191	2 709	64 279	164
長野県	2 904	362	22 145	88	20 399	10 251	8 657	143 787	353
岐阜県	2 831	289	25 303	78	23 644	6 982	5 626	90 236	310
静岡県	4 961	447	35 406	133	31 960	13 535	10 971	294 537	479
愛知県	11 288	661	95 878	287	87 667	39 342	32 338	531 856	884
三重県	2 499	331	18 266	66	16 291	8 354	6 693	83 548	244
滋賀県	1 822	191	17 162	44	15 232	7 338	6 243	81 401	193
京都府	5 950	351	36 385	122	31 719	14 109	10 067	238 213	408
大阪府	18 657	714	177 910	512	154 794	56 532	35 703	665 905	1 281
兵庫県	10 252	799	65 743	217	59 349	25 709	19 846	541 152	78
奈良県	1 954	218	17 831	44	16 013	6 460	4 707	82 701	18
和歌山県	1 880	206	17 545	60	15 412	8 123	7 322	90 364	20
鳥取県	1 101	159	6 695	24	5 617	4 769	3 672	48 323	12
島根県	1 405	232	6 619	23	5 418	4 565	3 420	61 890	18
岡山県	2 893	342	22 139	45	19 797	11 206	9 074	143 663	26
広島県	4 183	405	49 562	126	43 831	13 438	9 056	234 585	44
山口県	2 935	291	16 195	49	13 956	6 081	4 721	83 991	28
徳島県	1 380	210	7 648	41	6 918	4 541	3 828	47 904	11
香川県	1 578	178	9 649	39	8 482	6 575	5 319	70 986	17
愛媛県	2 146	262	18 763	89	16 771	9 862	7 937	82 256	31
高知県	1 465	149	10 907	60	9 786	7 033	5 906	67 470	17
福岡県	9 284	631	97 054	264	88 487	30 973	24 690	364 198	81
佐賀県	1 512	175	7 299	27	6 663	2 541	2 011	76 530	11
長門県	2 863	330	10 781	38	8 930	7 491	5 742	69 819	275
熊本県	2 667	282	18 386	86	15 983	8 659	6 887	106 763	297
大分県	1 877	202	11 098	48	9 836	5 975	5 029	80 089	221
宮崎県	1 784	221	11 283	49	10 028	5 931	4 724	86 831	241
鹿児島県	2 643	331	16 693	60	15 135	8 419	7 204	125 022	369
沖縄県	2 211	169	13 285	69	12 410	8 090	7 222	101 372	217

第 24 章
災害及び事故

災害及び事故